

## 平成21年6月期 決算短信(非連結)

平成21年8月18日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス  
コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長  
定時株主総会開催予定日 平成21年9月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年9月29日

(氏名) 渡辺 寛  
(氏名) 久下 直彦  
TEL 078-361-0040  
配当支払開始予定日 平成21年9月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年6月期の業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	1,162	24.9	73	76.5	74	72.3	42	108.8
20年6月期	931	△16.5	41	△35.0	43	△33.3	20	△41.7

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	1,746.19	—	6.7	9.8	6.3
20年6月期	824.73	—	3.3	5.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 ー百万円 20年6月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年6月期	792	26,826.36	652	26,826.36	80.9	26,826.36	26,826.36	
20年6月期	720	25,194.09	621	25,194.09	84.8	25,194.09	25,194.09	

(参考) 自己資本 21年6月期 641百万円 20年6月期 611百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	139	△23	△13	538
20年6月期	△87	△1	△15	435

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00	6	30.3	1.0
21年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00	5	14.3	1.0
22年6月期 (予想)	—	0.00	—	250.00	250.00		12.5	

### 3. 22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	550	△15.1	40	3.8	40	2.2	22	10.8	939.74
通期	1,200	3.2	85	15.4	85	14.6	47	13.4	1,996.94

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      21年6月期 24,660株      20年6月期 24,660株
- ② 期末自己株式数      21年6月期 753株      20年6月期 391株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数につきましては、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項につきましては、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済はサブプライム住宅ローン問題を発端とした世界経済の不安が深刻化する中、昨年秋のリーマンショックによって国際金融市場は更に大きな打撃を受けるに至り、世界的な景気後退、金融危機などの影響を受け、円高・株安、原材料等商品市況の大幅な変動や信用収縮、企業業績の悪化に伴う設備投資の抑制、さらには雇用情勢の悪化など、極めて厳しい状況が続きました。

当社の事業領域であるIT市場、特に中堅企業向けERP市場においても、景気後退の影響を受け、企業のIT投資計画の中止、延期、規模縮小の傾向が顕著に見られるようになっております。

当社は1件あたりの受注額が高い元請けビジネス領域に特化したビジネスモデルが主力事業となっており、導入検討中の企業にとっては投資額が大きくなるため、国内景気に左右される度合いが高く、厳しい受注環境となっております。

当社はこのような環境の中、ERP導入事業につきましては、従来の当社元請けビジネスに加えて、ハードウェアベンダーやコンサルティング・ファームとのアライアンス・ビジネスにも営業を強化し受注の安定に努めました。アライアンス・ビジネスにおいては、技術者の派遣的なビジネスのみではなく、当社がこれまで継続的に開発・蓄積して参りましたテンプレート製品群も活用し、付加価値の高いサービスを提供し、更に利益率の向上にも努めて参りました。

当社元請けビジネスに関する営業につきましても、積極的に推進して参りました。見込客の発掘活動につきましては、これまでと同様テレマーケティングを活用するとともに、当社独自での顧客発掘活動を行いました。これらの継続的な取り組みの結果、アクセス可能となった顧客が確実に増加し、これら顧客からの引き合いも増加しております。また、提案活動につきましては、当期より、提案案件の厳選と提案内容の充実を進めて参りました。特に、提案内容においては、顧客視点に立脚した問題解決型の提案を行う事に注力した結果、顧客評価は従来に無く高い評価を得ております。前述した経済状況の中、投資縮小・延期の影響も受けておりますが、前期より、提案件数は減少したものの成約率は高まっております。

その他、保守事業及びバージョンアップを含めたSAP既存顧客向けのビジネスにつきましては、SAPジャパン株式会社（以下SAP社）の保守期限の延長及び経済状況の影響を大きく受け、ビジネス機会は減少致しましたが、売上高はほぼ横ばいとなりました。

製品開発につきましては、継続的かつ積極的に推進しております。当期においては、SAPの最新技術であるSOA技術を採用した“使い易いSAP ERP画面”を開発致しました。従来SAP ERPは入力画面の使い勝手の改善要望が高く、顧客がSAP ERPに不安を感じる理由の一つでもありました。当社製品は、この問題を解決するもので、入力画面を顧客ニーズに応じて、簡単に開発出来るものであります。早速、当社元請けビジネスにおいて適用しております。また、下期より、新たに需要予測を行うSAP社APOモジュールを適用した製品開発にも取り組んでおります。

以上のような活動を推進した結果、当期の経営成績は、売上高11億6千2百万円（前期比24.9%増）、営業利益7千3百万円（前期比76.5%増）、経常利益7千4百万円（前期比72.3%増）、当期純利益4千2百万円（前期比108.8%増）となりました。

#### （ERP導入事業）

売上高10億5千1百万円（前期比28.2%増）となりました。

#### （保守その他事業）

売上高1億1千1百万円（前期比0.3%増）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の経済状況は、金融政策や景気対策が施されておりますが、景気回復にはまだまだ時間がかかると予想されます。IT業界においても、経済状況の変化を受けて企業の設備投資姿勢も引き続き慎重な状態が続くと考えられます。このような見通しの中で、ERP導入事業につきましては、顧客であるアライアンス先の評価も高く、アライアンス先向けのテンプレート製品に対する需要にもビジネスの機会を感じており、新規プロジェクト案件への営業活動を軸としますが、経営の一層の安定と飛躍をはかるべく、継続して、アライアンスの強化による支援ビジネス・請負ビジネスの獲得、既存顧客のSAP ERPの拡張を促進する追加開発等、多角的に営業活動を推進致します。また、需要予測はアパレル業界等におけるサプライチェーン・マネージメントにおいてニーズが高く、当社見込客からの要望も高いソリューションであり、本新製品の営業活動を推進する計画です。以上により、次期の業績見込みと致しましては、売上高12億円、営業利益8千5百万円、経常利益8千5百万円、当期純利益4千7百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①財政状態

当期における当社の財政状態は、前期と比較して、資産合計が7千2百万円増加して7億9千2百万円となり、負債合計額が4千1百万円増加して1億4千万円となり、純資産合計が3千1百万円増加して6億5千2百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで1億3千9百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで2千3百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで1千3百万円の減少があり、前期末と比較して、1億2百万円増加し、5億3千8百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が7千4百万円、売上債権の減少による収入5千9百万円、法人税等の支払による支出1千9百万円等により、全体として1億3千9百万円の収入（前期は8千7百万円の支出）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5百万円、無形固定資産の取得による支出1千7百万円により、全体として2千3百万円の支出（前期は1百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出6百万円、自己株式の取得による支出6百万円等により、全体として1千3百万円の支出（前期は1千5百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率 (%)	89.7	78.7	77.3	84.8	80.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	439.0	263.2	131.6	69.7	107.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	352.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
4. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」につきましては、平成17年6月期から平成20年6月期までの期末に有利子負債がなかったため、記載しておりません。  
5. 平成18年6月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、利払いがなかった為、また、平成17年6月期、平成19年6月期及び平成20年6月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しております。また、同時に将来の事業展開のため、SAP ERPの元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性向等を勘案しながら検討することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

これらの方針に基づき、当期における剰余金の配当につきましては、1株当たり250円とさせていただきます。次期につきましても当期と同じ250円とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### 1. SAP社との契約について

当社の主要な事業であるERP導入事業において、SAP社と「ビジネス・ソリューション・プロバイダ契約」及び「My SAP. comサービスパートナー契約」を締結しております。

今後、これらの契約において、何らかの理由で条項の変更または契約の解消がなされるなどの事情が発生した場合は、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、これらの契約は非独占的契約となっており、当社と同様の契約を締結している企業は他にも国内に存在しております。また、SAP ERPが国内市場に浸透していくにつれ、パートナー間の競争が厳しくなる可能性があります。

##### 2. SAP社製品への依存度について

当社の主要事業であるERP導入事業の平成21年6月期の売上高に占める割合は90.4%となっており、同社製品に対する依存度が高くなっております。また、保守その他事業につきましてもSAP ERPに関連するものであり、同社への依存度は高くなっております。そのため、同社製品の市場競争力の動向や、同社の新製品開発に対する当社の対応力によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

##### 3. 業績の変動要因について

一般企業にERPソフトの導入支援を請け負う場合、カットオーバー（完成納入）を納期通り安定的に行う必要があります。当社の責任によりカットオーバーの時期が延びる場合は、業績に影響を与えます。

また、請負業としてカットオーバー後の当社独自開発部分につきましては、瑕疵担保責任を負っていることから、瑕疵が重大な場合は当社の業績に影響を与えます。

##### 4. 人材の確保について

当社は、現在当社の主力事業であるERP導入事業を推進するうえでサービスの品質、開発力の双方から優秀な技術者の養成、確保並びに当社への定着が重要であると認識しております。今後当社の事業を拡大する上では、人材の質・量を確保することが不可欠であり、当社が必要とする優秀な技術者が確保できない場合には、当社の事業展開が制約される可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の関係会社は、有限会社ファウンテン（当社のその他の関係会社）1社であります。有限会社ファウンテンは、有価証券の取得、保有及び売却を主要な事業の内容としており、平成21年6月末現在当社の議決権の30.1%（うち間接所有0%）を保有しております。当社は有限会社ファウンテンとの間に営業上の取引関係はなく、自主独立した経営を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、

- ・SAP ERPの導入支援を通じて顧客の経営革新、ビジネス革新を支援する。
- ・品質、コスト、納期を顧客管理の三大要素とする。
- ・教育は技術力の源泉である。

以上であります。

当社の経営理念は、

- ・SAP ERP導入販売事業の専門業者として、価格、品質、納期、利益を追求する。
- ・全社員が目標達成の喜びと、利益配分の喜び、技術力成長の喜びを共有する。

以上であります。

これらを念頭に、創業以来SAP ERPを導入販売することを通して、顧客が市場環境において迫られている経営革新、ビジネス革新を情報システムの面から支援すること、その為に技術、品質、納期、コスト、利益を徹底して追及し、最大のサービスを顧客に提供することに邁進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、着実な健全経営を主眼としており、安定的な利益確保と無借金経営の維持をこころがけております。

経営指標としては売上高経常利益率、自己資本比率を重視しております。

具体的な達成目標値は定めておりませんが、売上高経常利益率で5%、自己資本比率で80%を基準として運営しております。

平成21年6月期決算では、売上高経常利益率は6.4%、自己資本比率は80.9%となっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業—ERP導入事業の市場であるERPパッケージ市場は、大手企業への導入が一巡し、準大手、中堅・中小企業向けが中心となりつつあり、市場は大きく拡大する方向に向かっております。当社は、このような市場動向を想定して中堅企業をターゲットとした事業推進を先見して推進することで、優位なビジネス展開を実施して参りました。中期的には本市場に継続的に取り組み、本市場のマーケットリーダーを目指し専心致します。

ERP導入サービスは、高品質・短納期が競争力の源泉ですが、中堅企業向けの市場においては、さらに高いコストパフォーマンスが求められます。この傾向はSAP社の戦略でもありますが、さらに高まっていくものと想定しております。当社は、従来以上に競合他社を凌駕する競争力と利益を追求するために、SAP ERPをベースとした当社独自のパッケージシステムの開発と強化、それらパッケージソフトを適用したSAP ERP導入・開発の方法論の確立・研鑽、技術者の育成を図ることにより、当社のサービス品質と生産性を高めることを目指しております。

また、中堅企業向けの市場はマスマーケットであり、顧客に対して認知度を高めることが不可欠であると考えます。そこで、西日本中心の営業活動から、首都圏を営業活動の拠点に据えた営業活動へ移行して参ります。さらに、従来各社とのアライアンス活動を重視して参りましたが、営業チャンネルにおいては、SAP社とのアライアンス営業は継続するものの、当社独自の営業活動を最優先として位置づけ、その確立・強化に専心致します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、金融不安を背景に世界的に後退すると見込まれます。IT業界とりわけERP市場においては、投資対効果を重視して、品質、価格面の選別が一層厳しくなると予想されます。企業のシステム開発・投資は、意欲的な企業も一部みられるものの、全般的には慎重さが増していると判断されます。

このような環境のなかで、当社はSAP ERPを高品質かつ短納期で導入し、経済環境の変化に即座に対応することが求められる顧客のシステム上の要求に即応することが競争力の維持には不可欠であると認識しております。

##### ① 独自開発ソフトの充実

新規の顧客開拓、ERP導入事業における継続プロジェクトの一層の推進および保守開発部の安定した運営には、当社独自のアドオンソフトの開発が不可欠であります。これまでの導入実績に基づき蓄積された特定の業種の典型的な業種プロセスをあらかじめSAP ERP上に編集し、これに当社が開発した特殊業務機能を付与した独自開発ソフトの充実を図ることにより開発期間の大幅な短縮と低価格化を実現致します。

② 技術力の向上および人材育成

当社ではSAP ERPの導入を専業としているため通常のシステムインテグレーターと違い、SAP ERPを開発するために必要不可欠な知識の習得が求められます。具体的には業務プロセスの習得（通常のビジネスにおける業務フローの理解）、会計知識の習得（ビジネスプロセスと会計上の流れの理解）、SAP ERPの習得（SAP ERPそのものの機能の理解）、プログラム開発知識の習得（SAP ERPにない機能に関するプログラム開発）等が必要であります。そのために、社内において隔週土曜日に研修を実施するとともに、SAP社の技術研修に積極的に参加させる予定をしております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,337	538,312
売掛金	191,545	131,843
未収入金	2,933	3,112
前払費用	12,891	13,828
繰延税金資産	2,503	3,382
その他	1,467	946
流動資産合計	646,678	691,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,803	5,803
減価償却累計額	△3,048	△3,454
建物（純額）	2,754	2,348
工具、器具及び備品	58,633	63,889
減価償却累計額	△47,844	△51,806
工具、器具及び備品（純額）	10,788	12,083
リース資産	—	10,416
減価償却累計額	—	△1,037
リース資産（純額）	—	9,378
有形固定資産合計	13,542	23,810
無形固定資産		
ソフトウェア	4,257	17,559
ソフトウェア仮勘定	—	1,765
電話加入権	787	787
無形固定資産合計	5,045	20,112
投資その他の資産		
長期前払費用	207	134
繰延税金資産	13,632	15,749
差入保証金	29,693	29,693
会員権	12,023	12,023
投資その他の資産合計	55,557	57,600
固定資産合計	74,145	101,524
資産合計	720,824	792,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,882	13,610
リース債務	—	1,687
未払金	24,078	26,530
未払費用	6,505	6,436
未払法人税等	8,926	25,273
未払消費税等	7,482	7,616
前受金	1,759	9,292
預り金	6,816	6,102
その他	—	71
流動負債合計	69,451	96,620
固定負債		
リース債務	—	8,498
退職給付引当金	29,588	34,969
固定負債合計	29,588	43,468
負債合計	99,039	140,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金		
資本準備金	94,202	94,202
資本剰余金合計	94,202	94,202
利益剰余金		
利益準備金	936	936
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	276,795	312,824
利益剰余金合計	277,732	313,761
自己株式	△15,748	△21,875
株主資本合計	611,435	641,337
新株予約権	10,349	11,521
純資産合計	621,784	652,859
負債純資産合計	720,824	792,949

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	931,217	1,162,895
売上原価	593,470	794,421
売上総利益	337,746	368,473
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,831	14,890
役員報酬	88,100	69,964
給料及び手当	49,776	74,534
法定福利費	10,661	12,388
福利厚生費	919	1,086
賞与	15,882	16,823
退職給付費用	2,785	723
株式報酬費用	2,506	626
旅費及び交通費	27,761	29,605
支払手数料	24,773	28,814
減価償却費	1,518	2,186
研究開発費	※1 3,754	※1 3,640
研修費	893	1,639
地代家賃	8,959	9,688
租税公課	3,539	3,704
雑費	27,365	24,525
販売費及び一般管理費合計	296,029	294,842
営業利益	41,716	73,630
営業外収益		
受取利息	883	655
未払配当金除斥益	159	150
助成金収入	344	127
その他	151	222
営業外収益合計	1,538	1,155
営業外費用		
支払利息	—	458
その他	201	138
営業外費用合計	201	596
経常利益	43,053	74,190
特別利益		
新株予約権戻入益	—	768
特別利益合計	—	768
特別損失		
固定資産除却損	※2 —	※2 8
特別損失合計	—	8
税引前当期純利益	43,053	74,950

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	24,479	35,849
法人税等調整額	△1,586	△2,995
法人税等合計	22,893	32,853
当期純利益	20,159	42,096

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	338,900	57.1	346,307	42.7
II 経費	※3	254,570	42.9	464,746	57.3
当期総費用		593,470	100.0	811,054	100.0
他勘定振替高	※4	—		16,632	
当期売上原価		593,470		794,421	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しています。		1 原価計算の方法 同左	
※2 労務費には以下のものが含まれています。		※2 労務費には以下のものが含まれています。	
退職給付費用	6,025千円	退職給付費用	6,581千円
株式報酬費用	5,201	株式報酬費用	1,313
※3 経費の主な内容		※3 経費の主な内容	
外注加工費	124,910千円	外注加工費	326,313千円
減価償却費	7,021	減価償却費	5,981
※4	—————	※4 他勘定振替高の内容	
		ソフトウェア仮勘定	16,632千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	255,250	255,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	255,250	255,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	94,202	94,202
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,202	94,202
資本剰余金合計		
前期末残高	94,202	94,202
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,202	94,202
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	936	936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	936	936
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	72	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△72	—
当期変動額合計	△72	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	262,706	276,795
当期変動額		
剰余金の配当	△6,143	△6,067
特別償却準備金の取崩	72	—
当期純利益	20,159	42,096
当期変動額合計	14,088	36,029
当期末残高	276,795	312,824
利益剰余金合計		
前期末残高	263,716	277,732

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△6,143	△6,067
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	20,159	42,096
当期変動額合計	14,016	36,029
当期末残高	277,732	313,761
自己株式		
前期末残高	△6,565	△15,748
当期変動額		
自己株式の取得	△9,183	△6,126
当期変動額合計	△9,183	△6,126
当期末残高	△15,748	△21,875
株主資本合計		
前期末残高	606,603	611,435
当期変動額		
剰余金の配当	△6,143	△6,067
当期純利益	20,159	42,096
自己株式の取得	△9,183	△6,126
当期変動額合計	4,832	29,902
当期末残高	611,435	641,337
新株予約権		
前期末残高	2,641	10,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,708	1,172
当期変動額合計	7,708	1,172
当期末残高	10,349	11,521
純資産合計		
前期末残高	609,244	621,784
当期変動額		
剰余金の配当	△6,143	△6,067
当期純利益	20,159	42,096
自己株式の取得	△9,183	△6,126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,708	1,172
当期変動額合計	12,540	31,074
当期末残高	621,784	652,859

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	43,053	74,950
減価償却費	8,540	8,240
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,453	5,381
株式報酬費用	7,708	1,940
受取利息	△883	△655
新株予約権戻入益	—	△768
支払利息	—	458
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,381	59,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,152	△271
前受金の増減額 (△は減少)	△41,614	7,533
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,955	654
その他の資産の増減額 (△は増加)	253	△594
その他の負債の増減額 (△は減少)	△19,450	1,933
その他	—	55
小計	△49,429	158,561
利息の受取額	883	655
利息の支払額	—	△395
法人税等の支払額	△39,413	△19,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,960	139,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,500	△5,465
無形固定資産の取得による支出	—	△17,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,500	△23,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,175	△6,120
リース債務の返済による支出	—	△798
自己株式の取得による支出	△9,183	△6,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,359	△13,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104,819	102,975
現金及び現金同等物の期首残高	540,156	435,337
現金及び現金同等物の期末残高	※1 435,337	※1 538,312



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)につきましては定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 工具器具備品 4～10年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものにつきましては、残存簿価と備忘価格との差額を5年間で均等償却しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
3. 収益及び費用の計上基準	請負開発売上高の計上基準 請負開発の収益計上につきましては進 行基準によっております。	請負開発売上高の計上基準 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引につきましては、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左
5. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動につきまして僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

#### 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
同左	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

#### 注記事項

##### (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 6月 30日)	当事業年度 (平成21年 6月 30日)
同左	同左

##### (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費 3,754千円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費 3,640千円
※2 同左	※2 固定資産除却損の内容 工具・器具及び備品 8千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	24,660	—	—	24,660

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)(注)	85	306	—	391

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加306株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	10,349	
合計		—	—	—	—	10,349	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	6,143	250	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	6,067	利益剰余金	250	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式（株）	24,660	—	—	24,660

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式（株）（注）	391	362	—	753

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加362株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,521
合計		—	—	—	—	—	11,521

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	6,067	250	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	5,976	利益剰余金	250	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">435,337千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">435,337千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	435,337千円	現金及び現金同等物	435,337千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">538,312千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">538,312千円</td> </tr> </table> <p>※2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ10,416千円であります。</p>	現金及び預金勘定	538,312千円	現金及び現金同等物	538,312千円
現金及び預金勘定	435,337千円								
現金及び現金同等物	435,337千円								
現金及び預金勘定	538,312千円								
現金及び現金同等物	538,312千円								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">15,557</td> <td style="text-align: center;">8,383</td> <td style="text-align: center;">7,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,168</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,111</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,557	8,383	7,173	1年以内	3,335千円	1年超	4,832	合計	8,168	支払リース料	4,069千円	減価償却費相当額	3,111	支払利息相当額	1,046	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 車両運搬具であります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>② リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">15,557</td> <td style="text-align: center;">11,495</td> <td style="text-align: center;">4,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,832</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,111</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,557	11,495	4,061	1年以内	3,516千円	1年超	1,315	合計	4,832	支払リース料	4,069千円	減価償却費相当額	3,111	支払利息相当額	733
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	15,557	8,383	7,173																																						
1年以内	3,335千円																																								
1年超	4,832																																								
合計	8,168																																								
支払リース料	4,069千円																																								
減価償却費相当額	3,111																																								
支払利息相当額	1,046																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	15,557	11,495	4,061																																						
1年以内	3,516千円																																								
1年超	1,315																																								
合計	4,832																																								
支払リース料	4,069千円																																								
減価償却費相当額	3,111																																								
支払利息相当額	733																																								

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 6月 30日現在)  
該当事項はありません。

当事業年度 (平成21年 6月 30日現在)  
該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)  
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)  
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は平成12年7月より退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>29,588千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>29,588千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>8,811千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,811千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p>	退職給付債務	29,588千円	退職給付引当金	29,588千円	勤務費用	8,811千円	退職給付費用	8,811千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>34,969千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>34,969千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>7,304千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,304千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p>	退職給付債務	34,969千円	退職給付引当金	34,969千円	勤務費用	7,304千円	退職給付費用	7,304千円
退職給付債務	29,588千円																
退職給付引当金	29,588千円																
勤務費用	8,811千円																
退職給付費用	8,811千円																
退職給付債務	34,969千円																
退職給付引当金	34,969千円																
勤務費用	7,304千円																
退職給付費用	7,304千円																

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

## 1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価 5,201千円

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 2,506千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	決議年月日 平成13年9月21日	決議年月日 平成16年9月24日	決議年月日 平成18年9月27日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	取締役 2名	従業員 42名	取締役3名 監査役1名 従業員29名
ストック・オプション数 (注) 1. 2	普通株式 610株	普通株式 69株	普通株式 500株
付与日	平成13年9月21日	平成17年1月28日	平成19年2月28日
権利確定条件	対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができないこととする。ただし、対象者が当該地位の喪失と同時に当社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合を除くこととする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成15年10月1日～平成23年8月31日	平成19年10月1日～平成22年9月30日	平成20年10月1日～平成24年9月30日

(注) 1. 付与日現在の区分及び人数並びに数を記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成13年9月21日	平成16年9月24日	平成18年9月27日
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	40	490
付与	—	—	—
失効	—	—	10
権利確定	—	40	—
未確定残	—	—	480
権利確定後（株）			
前事業年度末	610	—	—
権利確定	—	40	—
権利行使	—	—	—
失効	—	1	—
未行使残	610	39	—

②単価情報

決議年月日	平成13年9月21日	平成16年9月24日	平成18年9月27日
権利行使価格（円）	55,000	91,200	61,425
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	25,604

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。



当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,313千円

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 626千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 768千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	決議年月日 平成13年9月21日	決議年月日 平成16年9月24日	決議年月日 平成18年9月27日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	取締役 2名	従業員 42名	取締役3名 監査役1名 従業員29名
ストック・オプション数 (注) 1. 2	普通株式 610株	普通株式 69株	普通株式 500株
付与日	平成13年9月21日	平成17年1月28日	平成19年2月28日
権利確定条件	対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができないこととする。ただし、対象者が当該地位の喪失と同時に当社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合を除くこととする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成15年10月1日～平成23年8月31日	平成19年10月1日～平成22年9月30日	平成20年10月1日～平成24年9月30日

(注) 1. 付与日現在の区分及び人数並びに数を記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成13年9月21日	平成16年9月24日	平成18年9月27日
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	—	480
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	480
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前事業年度末	610	39	—
権利確定	—	—	480
権利行使	—	—	—
失効	—	3	30
未行使残	610	36	450

②単価情報

決議年月日	平成13年9月21日	平成16年9月24日	平成18年9月27日
権利行使価格（円）	55,000	91,200	61,425
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	25,604

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税加算 1,029千円</p> <p>一括償却資産否認 1,425</p> <p>その他 48</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 <u>2,503</u></p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>一括償却資産否認 255千円</p> <p>減価償却超過額 1,258</p> <p>退職給付引当金否認 12,012</p> <p>繰延資産償却超過額 106</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 <u>13,632千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3</p> <p>住民税均等割等 1.9</p> <p>株式報酬費用 7.3</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.2%</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税加算 2,242千円</p> <p>一括償却資産否認 621</p> <p>その他 518</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 <u>3,382</u></p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>一括償却資産否認 366千円</p> <p>減価償却超過額 933</p> <p>退職給付引当金否認 14,197</p> <p>繰延資産償却超過額 251</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 <u>15,749千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7</p> <p>住民税均等割等 1.1</p> <p>株式報酬費用 1.0</p> <p>その他 <math>\Delta 0.6</math></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.8%</u></p>

## (持分法損益等)

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）  
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）  
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）  
 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）  
 該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）  
 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）  
 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	25,194円09銭	26,826円36銭
1株当たり当期純利益金額	824円73銭	1,746円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	20,159	42,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,159	42,096
期中平均株式数(株)	24,444	24,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年9月21日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 一個(610株) 平成16年9月24日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 39個(39株) 平成18年9月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 480個(480株)	平成13年9月21日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 一個(610株) 平成16年9月24日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 36個(36株) 平成18年9月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 450個(450株)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. ストックオプションの発行 当社は平成20年9月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議致しました。	

## 5. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。